

《4》「チームレポート」区による地域分析

1 はじめに

待機児童対策は、平成25年4月までという明確な目標時期があり、短期間で成果を出すことが必要だった。そのためには、区ごとに待機児童発生状況を把握するとともに、新たな発生を防ぐためのプランを立て、その上で必要な場所と量を見定めピンポイントで保育施設を整備しなければならぬ。必要な場所と量を見定めるには現場に近い区役所による地域分析が不可欠であり、その分析の精度を上げることが求められた。

ここでは、区がどのような考え方で待機児童発生の見込みをたて、地域分析を進めてきたのかを振り返るとともに、今後に向けた課題を示したい。

2 ゼロプランの誕生

21年度入所者分まで、待機児童に関する分析は局が行ってきた。そのため、区に担当係長が配置された22年度は、

区における分析方法が確立されておらず、局がまとめた待機児童数や、各区の係長が集めた材料をベースに、区ごとに独自の方法で対策を考えるしかなかった。しかし、分析の精度を向上させたり、局で18区の取りまとめを行うためには、就学前児童数や入所申込の増減を予測したり、保育ニーズの高い地域や活用可能な保育資源を洗い出したりする方法をある程度統一することが必要だった。こうして、保育ニーズの分析と、施設整備が必要な地域や必要な保育施設の種類・量を書き込んだ25年4月までのプラン「区ゼロプラン」が生まれた。

この「区ゼロプラン」は、局が全区レベルで考えていたときよりも、相当にきめ細かく設計されており、局はこのゼロプランを予算案にも反映した。

しかし、当初の0〜5歳児までをひとまとめにした計画では、数字上は計画どおりの整備ができたにも関わらず、

23年4月の段階では思ったように待機児童数が減らなかった。なぜなら、待機児童は約9割が3歳未満児であるからだ。そのため、24年度に向けて、年齢別に、特に1歳に着目した計画を立てられる様式に改めた上で、各区で再び推計を行うこととした(図1)。

3 地域分析

区ごとの必要な整備量については、区のゼロプラン様式を整えることで、全区同レベルで把握することが可能になった。

しかし、その全体量を基に、どの地域に、どんな施設をつくるべきかを決めていくためには、もう一歩進めた分析が必要になる。時間も経費も限られており、ピンポイントでの対策が必要不可欠だ。そこで次に、区ではどのような地域分析を行っていたのかを掘り下げていきたい。

担当係長が区に配属された時点では、待機児童対策を行うにあたって必要なデータの全貌が俯瞰できない状況だった。そのため、まず、基礎的な情報の種類を考えて、集めて、整理することからはじめた。

統計ポータルサイトで出される町丁別人口を抜き出して、経年変化の表を作成した。

イ 統計ニュースから月々の出生数を経年で比較し、去年に比べてどうか、翌年4月の人口の増減がどうなりそうか、予測を行った。

ウ 区政推進課に届く区内の開発の情報を整理して、一覧表にした。

戸塚区では、未利用土地などの情報をGISで地図に落とし、視覚的に把握できるようにした(図2)。

エ その地域にある既存園の入所待ち状況・定員割れ状況を定期的に確認した。

オ 入所している人の状況を分析した。

①情報の整理

鶴見区では、鶴見駅前に数多くある認可保育所の全入所

執筆

八木 慶子

こども青少年局緊急保育対策課 鶴見区政推進課担当係長兼務

高田 裕子

こども青少年局緊急保育対策課 神奈川区政推進課担当係長兼務

廣瀬 綾子

こども青少年局緊急保育対策課 港北区政推進課担当係長兼務

稲垣 崇之

こども青少年局緊急保育対策課 青葉区政推進課担当係長兼務

松本 圭市

こども青少年局緊急保育対策課 戸塚区政推進課担当係長兼務

田中 礼子

こども青少年局緊急保育対策課課長補佐 (緊急保育対策係長)

られている施設やサービスは
何なのか、保育所か、横浜保
育室か、家庭的保育事業か、
または、一時保育なのか、判
断する必要がある。横浜市が
保育所だけではなく、選択性
の高い保育施設・保育サービ
スを充実させてきたからこそ、
こうしたニーズを踏まえた選
択が可能となっている。

4 地域分析にあたり苦勞した点

①新築の賃貸住宅情報

分譲住宅は入居者の入れ替わりが少なく、一過性の保育ニーズであるのに対し、賃貸住宅は入居者が入れ替わり、また、子育て中の世代である割合も比較的高く、保育ニーズが継続的に発生する傾向がある。このため、地域分析にあたり、新築の賃貸住宅情報は貴重だが、区政推進課への開発の届出など市が保有する情報だけでは把握には限界がある。そこで、民間発行の週刊賃貸情報誌やインターネットの情報なども参考にする事とした。

②区や市をまたぐニーズ

区境・市境のニーズもつかみづらい。例えば、港北区の岸根にある保育園の入所者の

半数は、神奈川県民だ。24年7月から居住区受付になった（これまでは、希望する保育所が所在する区で受付）ことで、自分の担当する区の住民の状況はわかりやすくなったが、反対に、その区の保育園への入所希望者数は、選考のための情報が各区から集約されるまでつかめない。また、入所基準日の12月から、待機児童集計の基準日である4月までの間に、区をまたいで転居する場合には、アフターフォローが漏れないよう、情報のやり取りに注意が必要だ。

さらに複雑なのが、川崎市など隣接市を中心とする市外からの希望者だ。24年4月の入所から、市外在住者の入所選考基準は、一番低い1ランクとしてしている。それでも、横浜市に転入して、保育所入所を希望する人もいる。

ニーズが読みきれず、また、調整しきれず、保育サービスが不足するマイクロスポットが発生するようなケースを避けなければならない。

5 今後に向けて

3年間の地域分析の経験を踏まえて、提案したいことが2つある。

①区局の役割分担

保育所整備の権限そのものを区へ移譲することは現実的ではない。それは、今後、整備量を縮小していく中で、区単位でみれば、相談から整備に至る案件は1年に1件程度と少なくなる予想され、整備の手法も内装整備補助や市有地貸付、法人所有地など多岐にわたる中で、区で整備のノウハウを積み上げるのは難しいからである。

逆に、局では、地域の山坂の状況まではわからないし、入所児童の詳細な情報は把握しきれないため、整備が必要なエリアかどうかを判断する細やかな情報収集・分析が難しい。だからこそ、区と局それぞれの役割分担を明確にして、連携することが必要である。

②区の中の情報一元化

各区の兼務係長が区政推進課に配置されたことや、区の対策会議を設置することなどにより、区内の情報を駆使する協力体制を築けたことで、今回の待機児童対策を進めることができた。それゆえ今後も、区の基本的な情報を一元化し、必要な部署が取り出せるようにしておくことで、さまざまな事業にも役立てられ

ると考える。

緊急保育対策担当係長は、区の顔、局の顔、両方をもつ立場として、①②を実践し、これまで常に課題であった区と局の境をひらりと越えた印象がある。

保育所は市民生活に必要な施設であり、まちづくりには欠かせない社会資源である。待機児童対策は、様々な情報に基づく総合的な取組が必要であり、区や局の単独の視点だけでは課題解決が難しい。そのため、これからも区局の連携と、区内の情報力とともに強めた上で、地域分析の徹底に取り組むことが、待機児童解消の継続に必要なのである。

図2 戸塚区のGISマップ

